

75 水産物の加工・流通・輸出対策

【1,523（1,043）百万円】
(平成26年度補正予算 2,000百万円)

対策のポイント

- ・水産庁によるEU向けHACCP施設の認定や輸出向けHACCP対応施設の改修整備等の支援を通じて、水産物の輸出拡大を図ります。
- ・水産物の川上（産地）から川下（消費地）までの流通の目詰まりを解消し、国産水産物の流通促進と消費拡大を図ります。
- ・国産加工原材料確保に適切に対応し、水産加工業者の経営安定を図るとともに、国産水産物の安定供給を図ります。

<背景／課題>

- ・水産物の輸出にあたっては、多くの輸出先国が求めるHACCP基準を満たす水産加工・流通施設を整備し、特にEU向けHACCP認定取得を促進していくことが重要です。
- ・国内における水産物の消費量が急減（平成13年度：40.2kg/人年→平成25年度：27.0kg/人年）する中、流通過程の各段階において消費者の水産物ニーズに対応することが課題となっています。
- ・また、水産加工業では気候変動による水揚げ時期のズレ等により、必要な時期に必要な魚種を確保することが困難となっており、原材料確保対策が必要です。

政策目標

○水産物輸出額の拡大

(1,700億円（平成24年） → 3,500億円（平成32年）)

○魚介類（食用）の消費量

(29.5kg/人年（平成22年度） → 29.5kg/人年（平成34年度）)

<主な内容>

1. 水産物輸出倍増環境整備対策事業〔新規〕 316（-）百万円 (平成26年度補正予算 2,000百万円)

HACCP認定を促進するため、水産加工施設の改修整備、海域等モニタリング等への支援、水産庁によるEU向けHACCP認定の体制整備等を実施します。

〔
委託費、補助率：定額、1/2以内
委託先、事業実施主体：民間団体〕

2. 国産水產物流通促進事業 801（771）百万円

水産物の販売ニーズや産地情報等の共有化、流通過程の各段階への個別指導、必要な加工機器等の導入や新商品開発等を支援します。

〔
補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：民間団体〕

[平成27年度予算の概要]

3. 国産水産物安定供給セーフティネット事業 [新規] 320(一) 百万円

(1) 水産加工業経営改善支援事業 120(一) 百万円

国産原料を使用する水産加工業者が気候変動による水揚げ時期のズレ等に対応するため、遠隔地から原料調達する場合の掛かり増し経費等を支援します。

(2) 需給変動調整事業 200(一) 百万円

水揚げ集中時に漁業者団体が水産物を買い取り、漁期外に放出して供給の平準化を図る場合において、国産水産物の保管経費等の助成を行います。

$$\begin{cases} \text{補助率: 定額、 } 1/2 \text{ 以内} \\ \text{事業実施主体: 民間団体} \end{cases}$$

4. 水産物流通情報発信・分析事業 86(72) 百万円

全国の主要漁港における主要品目の水揚げ量、卸売価格等の動向に関する情報等の分析・発信を行います。

$$\begin{cases} \text{委託費} \\ \text{委託先: 民間団体} \end{cases}$$

(関連対策)

輸出促進体制の強化（食料産業局計上） 548(400) 百万円の内数

「国別・品目別輸出戦略」に沿って、ジャパン・ブランドの確立を目指す水産物の輸出促進団体の育成等を実施します。

$$\begin{cases} \text{補助率: 定額} \\ \text{事業実施主体: 民間団体} \end{cases}$$

[お問い合わせ先：水産庁加工流通課 (03-3502-8427)]

水産物の加工・流通・輸出対策

【平成27年度予算概算決定額 1,523(1,043)百万円】
(平成26年度補正予算 2,000百万円)

水産物の加工・流通・輸出の促進に向けた取組を推進

- 国産水産物の一層の輸出拡大を図るための抜本的な体制強化
- 産地から消費地までの流通過程における目詰まりの一層の解消
- 水産物の安定供給、水産加工業者の経営安定に向けた加工原料の確保
- 主要漁港における主要品目の水揚げ量、卸売価格に関する情報等の発信

水産物輸出倍増環境整備対策事業

316(ー)百万円

(平成26年度補正予算 2,000百万円)

国産水産物の輸出拡大を図るため、HACCP対応施設の改修整備やEU向けHACCP認定取得等を支援

- ① HACCP基準を満たすための水産加工・流通施設の改修整備 (26補正予算)



エアシャワー



床面



ゾーンシャッター

- ② 水産庁と一体となって認定を行う機関による水産加工業者等に対する研修会、個別指導等を支援

- ③ 海域モニタリング等を支援

- ④ 水産庁によるEU向けHACCP施設認定に必要な体制の整備

水産物流通情報・分析事業

86(72)百万円

国産水産物流通促進事業

801(771)百万円

水産物の川上(産地)から川下(消費地)までの流通の目詰まり解消に向けた取組を支援

- ① 情報共有、個別指導の実施

- 販売ニーズや産地情報等の共有化
- 流通のプロによる個別指導



個別指導

- ② 個別指導を踏まえた、流通促進の取組に必要な機器の導入等を支援
(川下のニーズにマッチした水産物の提供)



魚肉ウインナー



サバステック干物
(骨とり)



赤カレイ(刺身用)

国産水産物安定供給セーフティネット事業

320(ー)百万円

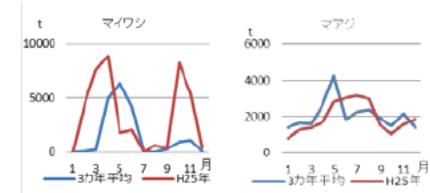
消費者への水産物の安定供給、水産加工業者の経営の安定を図るため、国産加工原料の輸送費、保管等を支援

- ① 水産加工業経営改善支援事業

120(ー)百万円

気候変動による水揚げ時期のズレ等に対応するため、水産加工業の原料確保のために必要な保管や輸送等を支援

(水揚げ時期の変動例 (マイワシ、マアジ))



※3カ年平均:H22年～24年

- ② 需給変動調整事業 200(ー)百万円

水揚げ集中による水産物価格低落時に、漁業者団体が漁業者から水産物を買い取る調整保管のための取組を支援

全国的主要漁港における主要品目の水揚げ量、卸売価格等の動向に関する情報等を分析・発信